

- 問1 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、人種、信条、性別、社会的身分または門地により、政治的、経済的または社会的関係において差別されない」と定められています。この条文に示されている、民主主義を支える重要な原則は何ですか。 (2026年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 精神の自由                      2. 参政権の保障                      3. 法の下の平等                      4. 個人の尊厳
- 
- 問2 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、個人の自由な思考や、自分の意見を外部に表明することを国家が妨げない権利を何といいますか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
1. 社会権                      2. 請求権                      3. 自由権                      4. 参政権
- 
- 問3 個人の尊重と社会の関係について述べた文章のうち、日本国憲法の考え方に基づいた「公共の福祉」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
1. 基本的人権は国民に平等に与えられているため、いかなる場合でも他人の権利と衝突することは起こり得ない。                      2. 他人の権利を侵害しない限り自分の権利を行使できるが、社会全体の利益のために必要な範囲で調整を受けることがある。                      3. 日本国憲法第12条により、個人の権利は国家の利益に反する場合にはすべて無効となると定められている。                      4. 社会全体の利益を守るためであれば、政府の判断によって国民の表現の自由を一時的に全面的に禁止することができる。
- 
- 問4 日本国憲法第12条の条文において、自由及び権利の保持に関する国民の姿勢と、その権利を利用する際の責任について述べた組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 鳥取県公立入試 類似)
1. 裁判所の判決によって保持し、他者の権利を制限するために利用する責任を負う。                      2. 国家の保護によって保持し、自己の利益を最大化するために利用する責任を負う。                      3. 行政の許可によって保持し、多数決の原理に従って利用する責任を負う。                      4. 不断的努力によって保持し、公共の福祉のために利用する責任を負う。
- 
- 問5 日本国憲法第十二条には、国民が持つ自由と権利について、「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に【 】のためにこれを利用する責任を負ふ」と記されています。個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整するために認められる社会全体の利益を指す言葉として、空欄に当てはまる適切なものを選びなさい。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 基本的人権の尊重                      2. 法の支配                      3. 国民の義務                      4. 公共の福祉
- 
- 問6 日本国憲法に定められている人権の分類において、分類Yに「法定手続きの保障」、分類Zに「思想・良心の自由」が示されている資料がある場合、分類Xとして「職業選択の自由」や「財産権の保障」が含まれるべき用語として最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 平等権                      2. 学問の自由                      3. 経済活動の自由                      4. 参政権
- 
- 問7 視覚障がい者が盲導犬と同伴してレストランに入店することを断られた事例があり、これを防ぐために現在は法律で補助犬の同伴拒否が禁止されています。こうした取り組みの背景には、すべての人を個人として尊重し、多様な人々が共に暮らせる「共生社会」を実現しようとする憲法の考え方があります。この憲法第13条が、新しい権利の根拠としても重要な役割を果たしている、国民が幸福を求めて活動する権利を何といいますか。 (2026年 青森県公立入試 類似)
1. 平等権                      2. 参政権                      3. 幸福追求権                      4. 社会権
- 
- 問8 日本国憲法第13条が保障する「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は、社会の変化に伴って主張されるようになった「新しい人権」の根拠ともなっています。しかし、これらの権利も無制限に認められるわけではなく、他人の人権との衝突を調整するための原理による制約を受けます。第13条の条文内で、その制約の根拠として示されている言葉を選びなさい。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. 国際平和                      2. 信教の自由                      3. 法の支配                      4. 公共の福祉
- 
- 問9 日本国憲法第13条の「個人の尊重」などを根拠として認められてきた、私生活（プライベート）をみだりに他人に公開されない権利や、自分自身の情報を自らコントロールする権利を何といいますか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. プライバシーの権利                      2. 環境権                      3. 知る権利                      4. 参政権
- 
- 問10 日本国憲法で保障されている権利のうち、「職業選択の自由」や「居住・移転の自由」が該当する自由権の分類として最も適当なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 徳島県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由                      2. 身体の自由                      3. 生命の自由                      4. 精神活動の自由
- 
- 問11 17世紀にイギリスで成立した権利章典、18世紀にフランスで出されたフランス人権宣言、20世紀にドイツで制定されたワイマール憲法の3つの文書を、成立した年代の古い順に並べたとき、最も新しい時期に制定され、かつ世界で初めて「社会権（生存権）」を規定したものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. フランス人権宣言                      2. マグナ・カルタ                      3. 権利章典                      4. ワイマール憲法
- 
- 問12 日本国憲法において、国民に保障される基本的人権は最大限に尊重されるべきものですが、他者の人権と衝突する場合に一定の制限を受けることがあります。このように、社会全体の利益を考慮して個人の人権を調整したり制限したりする原理を何といいますか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
1. 個人の尊厳                      2. 幸福追求権                      3. 生存権                      4. 公共の福祉
- 
- 問13 新しい人権の具体的な事例とその内容の組み合わせとして、誤っているものはどれですか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。                      2. 知る権利：国や地方公共団体が持つ情報の開示を求める権利。                      3. 環境権：日照権や眺望権など、身近な生活環境を保護することを求める権利。                      4. プライバシーの権利：自分の情報をコントロールしたり、私生活をみだりに公開されない権利。
- 
- 問14 日本国憲法第25条には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。このように、誰もが人間らしい生活を送るために、国に対して必要な施策を求めることができる権利の総称として正しいものはどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 参政権                      2. 社会権                      3. 自由権                      4. 請求権
- 
- 問15 日本国憲法において、すべての国民がその能力に応じて、ひとしく享受できると定められている権利はどれですか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
1. 信教の自由                      2. 教育を受ける権利                      3. 思想・良心の自由                      4. 表現の自由